

# 企業の健康管理業務を総合的に支援 IT活用で企業の負担も軽減

クラウドを利用した法人向け健康管理サービスを構築。  
医師としての経験を持つCEOのもと、カンパニーケアに必要なものを  
ワンストップサービスで提供し、顧客企業を急速に増やしている。

2011年に株式会社iCAREを設立した代表取締役CEOの山田洋太氏は、現役の医師だ。医療の現場で活動した経験から、企業で働く人たちの予防医療にフォーカスした事業を立ち上げるに至った。

「病院経営や離島医療に携わる中で、現在の保険医療制度の将来性に疑問がわいてきた。将来も現在のような形で医療を提供し続けることは困難になる。ならば病院とは別に“健康をつくる場所”としての予防医療を事業化すべきだと考えた」(山田CEO)。

働く人が健康を維持するためには、2つのケアが必要であると山田CEOは語る。1つは、本人が健康になり

たいという気持ちを持って予防活動を行う「セルフケア」、もう1つは、働くことによって健康を害してはならないという価値観に基づき、企業が提供する「カンパニーケア」である。

昨今は、過重労働による過労死やメンタルヘルス不調の問題がクローズアップされている。企業にとってカンパニーケアの充実が、重要かつ喫緊の

課題になっている。

## 健康管理業務のワンストップサービスを実現

同社が2016年3月に開始した法人向けヘルスケアサービス「Carely(ケアリー)」は、この企業のニーズに応えるものであり、大きく3つのサービスから成る。

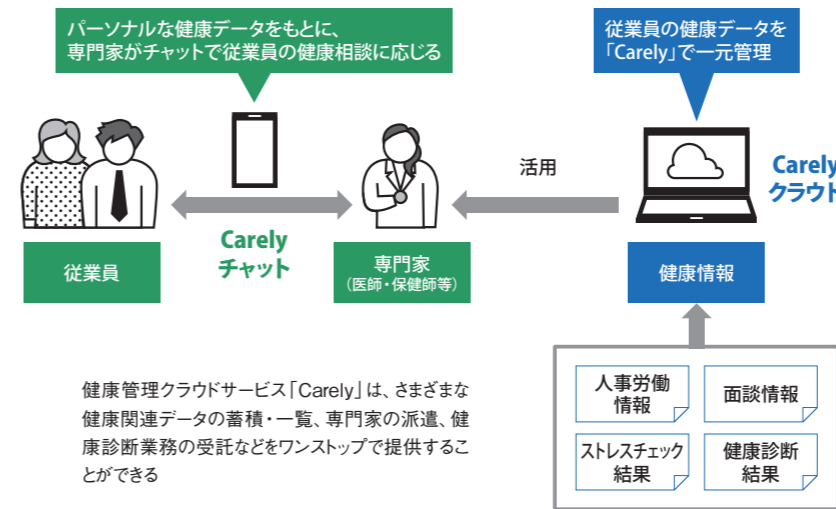


### Corporate Profile

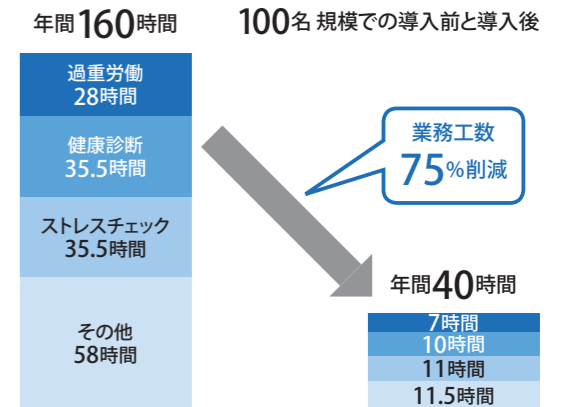
代表取締役CEO 山田洋太  
所在地 東京都渋谷区円山町10-18  
設立 2011年6月  
<https://www.icare.jp/>

「将来も、多くの人の健康維持に貢献できるプラットフォームを構築したい」と語る山田洋太代表取締役CEO

## Carelyの仕組み



## Carelyの効果



注：過重労働は月平均3名の長時間労働者。健康診断は検診センター3カ所を利用。ストレスチェックは厚労省システムでの内製。その他は衛生委員会関連業務を主に含む。人数や検診センター数によって同じ100名規模企業でも工数が大幅に増加することがある

1つ目は、クラウドサービスによる健康管理データの一元化である。健康診断データなどを集積管理することで、どの従業員にどんな対応をすべきかが瞬時に分かるというものだ。

2つ目は専門家派遣。産業医、産業保健師、事務担当者のチームを企業に派遣し、健康管理業務を推進する仕組みで、同社がその進捗状況を管理する。産業医だけを派遣することもあるが、企業規模が大きくなるほどチームでの派遣が多くなるという。

そして3つ目は、健康管理業務の受託である。定期的に行う健康診断やストレスチェックの業務は、労務部門にとって大きな負担となる。この部分をアウトソースすることで、その負担を大きく軽減できる。

例えば、3年前にCarelyを採用したRIZAPグループ株式会社は、当時800人のトレーナーが在籍しており、健診の受診率は50%と低調だった。ところがCarelyを導入し、トレーナーに対する告知やフォローを丁寧に行ってもらったところ受診率は80%に上昇した。現在1,200人のトレーナーが在籍するが、健康管理担当者の数は同じままで受診率は96%まで上がっている。

クラウドサービスの提供、専門家派遣、健康管理業務のアウトソーシング

という3つの業務分野をすべて手掛けている企業はほかになく、それが同社の強みになっている。

「紙に印刷された健康診断結果をデータ化するなど、労働集約的な作業も少なくないが、ワンストップサービスを求める人事・労務担当者のニーズに応え、働く人たちの健康を守るために役立つのであれば、その労力は厭わない」(山田CEO)。顧客ニーズ優先でサービスを積極的に増やしてきたことで同社の強みが構築された。

同社は今年2月、フィリップス・レスピロニクス合同会社(現・株式会社フィリップス・ジャパン)との協業について発表した。睡眠時無呼吸症候群(SAS)の病院受診率を向上させる取り組みだ。

Carelyの契約先企業にアンケート調査を行い、SASの疑いがある人に対しフィリップス社製の簡易検査キットを送り、結果によって専門医療機関を紹介する。SASは運転中の居眠りなどにつながって事故原因となる可能性があり、特に運送業界などで大きなニーズがあるものと見込んでいる。

こうした新たな試みを始める一方で、グローバル展開も視野に入れている。目指すのは「予防医療のプラットフォーム」だ。

## キャピタリストの眼

### 企業のニーズを捉え制度的な変化にも対応

山田CEOの医師としての原体験や知識をベースに、企業の健康管理業務を一気通貫で請け負える点が、同社の大きな強みになっています。

2015年12月のストレスチェック義務化や今年4月の働き方改革関連法の施行等で、企業の労務管理・健康管理のあり方は、より、厳密かつ本質的なものとなってきており、Carelyの需要は一気に高まりを見せています。

今後は蓄積した予防医療データを活用し、健康サービスを紹介する「健康創出プラットフォーム」の展開も企図しており、将来的に、同社が日本の予防医療インフラへと飛躍する事を確信しています。



SMBCベンチャーキャピタル株式会社  
投資営業第一部 次長  
中野哲治